

「中国の教育改革」 大学城現象から見る

札幌大学孔子学院院长 張 偉雄

中国はいま各地に学園都市「大学城」という巨大大学キャンパスが現れている。この背景には大学進学率の増加というものがある。21世紀大学教育の在り方、大衆化教育の中の教育質の確保、大学間の競争に勝つ大学の魅力づくりなどの一連の課題が、これらの大学城の出現とともに顕在化してきた。

中国の面積に、広東外語外贸大学、中山大学、华南理工大学、広州大学など10の大学のキャンパスが放射状に分布している。その中心部には図書館、体育館、国際会議センターなどが配置され、10の大学が共同で利用できる。将来的にこの学園都市「大学城」には60万人の学生を収容できると計画

している。交通の面においては、各キャンパスにバスを

スを走らせている以外にすでに地下鉄が通っている。「大学城北駅、大学城南駅」と大学城の中に二つの駅も設置されている。

一、学園都市「大学城」

中国では20世紀の1990年代から、大学合併、入学定員拡大などの改革があった。それに続いて2000年に入ってから学園都市、いわゆる「大学城」というものを創り始めた。2000年8月からわずか2年間で、すでに中国の21の省において50余りの「大学城」が現れた。本文では広東省広州市にある「大学城」を検証してみる。

広州では市の南部にある川の中洲をまるごと「大学城」という名の学園都市に改造している。43・3平方



広州の学園都市「大学城」の図面



大学城への地下鉄線路図、図面の右下に大学城の駅が見える

二、進学率の増加、大衆教育へ
広州大学城の出現には以下のような背景がある。つまり国全体の進学率が増加し、大学教育がエリート教育から大衆教育へと移行する時期に入ったというものである。2000



大学城の図書館

年から2005年の5年間に中国の大学・高等専科学校の数は1041校から1792校へ7割以上も増えた。同じ5年間に大学等の教員数は2倍以上に、入学者数は2・3倍に、在校生数は2・8倍にも増えている。

去年、上海で開かれた「2007年上海教育フォーラム」での中国家庭教育発展研究センターの発表によると、中国の大学進学率は1993年から2006年までの13年間に顕

著な変化が見られた。2006年は1993年と比べて17ポイント増の22%に達したという。そして2010年には中国の大学進学率は25%に達する、つまり、大学進学率の年齢に達した若者のうち4人に1人は大学生になるとの見通しを明らかにした（中国新華社「新華網」）。中国の大学教育は、急成長段階に入り、「エリート育成」から「一般大衆教育」へと移行している。

| | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 入学者数(万人) | 60.9 | 92.6 | 220.6 | 268.3 | 320.5 | 382.2 | 447.34 | 504.46 |
| 大学等の進学率 | 3.4% | 7.2% | 12.5% | 13.3% | 15.0% | 17.0% | 19.0% | 21.0% |

(中国統計年鑑2003、2004年教育発展統計公報、2005年教育発展統計公報)

大学教育を受ける人数から見ると、2006年の大学生総数は、1993年の32倍増の2500万人、2010年には3000万人に達する見通しである。「人民網日本語版」2007年6月28日

もちろん中国の学園都市「大学城」の建設ラッシュは、単に以上のような大学進学率増加の需要によるものではない。広

東省政府の主導で進めているこの大学の広州市における役割分担について以下のように明確な戦略的な視点を持つている。つまり広州の「大学城」は広州市の「知能センター」としての位置づけをしている。また中国国内においては、「珠江デルタ地域乃至華南地域における人材養成センター、科学研究交流センター、創造と産業開発の基地」などと位置づけしている。

三、大学の競争原理の導入

以上のような「知能センター」形成という目的を達成するために、2000年代に入ってから、広東政府の高等教育庁は「一三五プロジェクト」を立てた。つまり1000の広東特色を有し、かつ中国国内では先端的な水準に達する大学用教科書を作ることで、3000の国内先端水準に達する広東省の重点科目を創出すること、500の教育、研究、生産が連結する実習基地を設立すること、20個の全国的に影響力があり教育の質的向上を促進できる教育改革項目を完成すること、などを内容とする大学改革プロジェクトを制定した。

これを受けて広東の各大学は教育の質的向上を図り、すでに実施して

いる各種の制度を一段と推進することとなった。広東のある大学ではかつて教員の教案や教授法、教員査定基準などのガイドラインを示したことがある。それによると例えば教案の準備について「授業の準備には特に「重点、難点、疑問点」に注目すべきである。重点とは該当専門科目の基礎理論、基礎知識、基本技能を指す。難点とは、学生の理解しにくい、把握しにくいポイントを指す。疑問点とは、学生が混乱しやすいポイントを指す」などと、具体的に教材の指導目標に基づき時間の配当、内容、目的、方法などを記述した教案の作成及び検査を明文化している。また教員への査定について、「学科あるいは学部において、年に一度教員に対して「教員任務書」というものに基づいて定期的な点検をしなければならぬ」と規定している。この評価システムは日本の大学よりかなり浸透しているようである。

以上のように、今日、中国では大学の「エリート教育」から「大衆教育」へと移行している中、21世紀の人材育成のあり方を模索しつつ、大学の合併から学園都市「大学城」の設置へと、ダイナミックな実験を進めている。